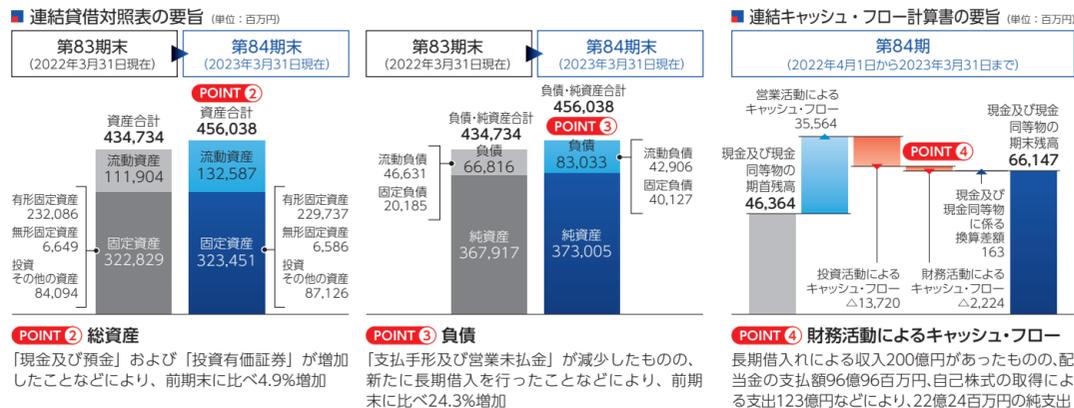
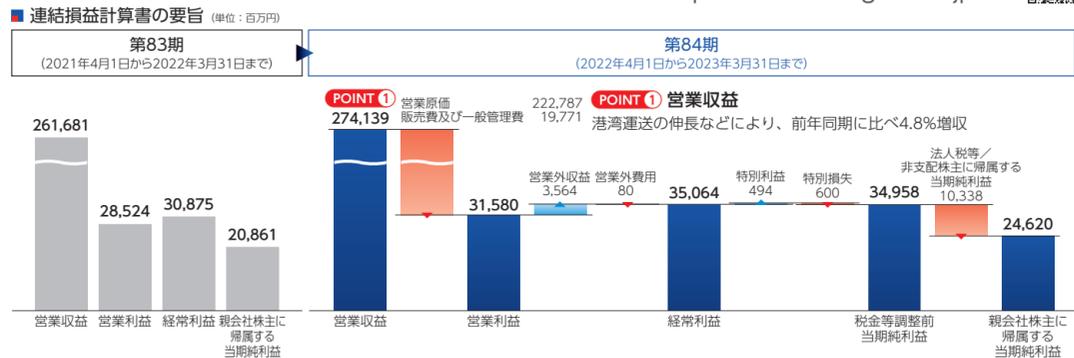




連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。詳細はウェブサイトに掲載されているIR情報をご覧ください。  
<https://www.kamigumi.co.jp/ir/>



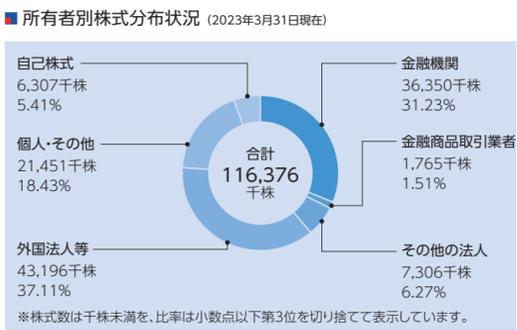
**株式の状況** (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数: 250,000,000株  
発行済株式の総数: 116,376,837株  
株主数: 7,320名

**大株主** (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	14,248	12.94
(株)日本カストディ銀行(信託口)	7,412	6.73
かみぐみ共栄会	7,347	6.67
上組社員持株会	3,345	3.03
全国共済農業協同組合連合会	2,772	2.51
(一財)村尾育英会	2,456	2.23
日本生命保険(相)	2,271	2.06
住友生命保険(相)	2,250	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,144	1.94
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	2,021	1.83

\*1 自己株式6,307千株は、上記大株主から除いています。  
\*2 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。  
\*3 持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。



**会社の概況** (2023年3月31日現在)

商号: 株式会社 上組 (Kamigumi Co.,Ltd.)

創業: 1867(慶応3)年(設立: 1947年2月28日)

資本金: 31,642,266,011円

従業員: 3,674名(連結: 4,206名)

本店: 神戸市中央区浜通四丁目1番11号

主要な事業内容: 物流事業 (港湾運送、倉庫、国内運送、工場荷役請負、国際運送、物流その他)、その他事業 (重量・建設、その他)

**株主メモ**

事業年度: 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日: 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当 中間 9月30日 期末 3月31日

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関: 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 (お問い合わせ先): 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話(通話料無料)0120-094-777

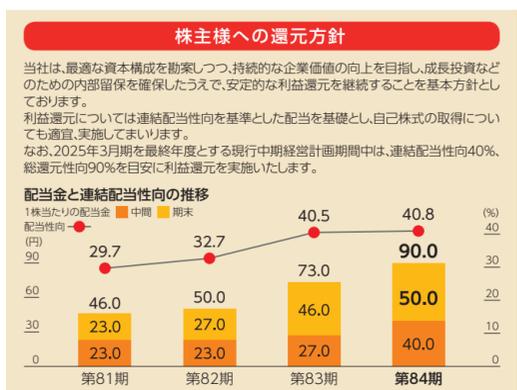
公告方法: 電子公告  
当社ウェブサイト(https://www.kamigumi.co.jp/)に掲載いたします。  
ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数: 100株

(ご注意)  
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。  
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

**役員** (2023年4月1日現在)

役職	氏名
取締役	久保 昌三
取締役会議長	久保 昌三
代表取締役社長	深井 義博
代表取締役	田原 典人
代表取締役	堀内 敏弘
代表取締役	村上 克己
取締役	平松 宏一
取締役	長田 行弘
取締役	椎野 和久
取締役(社外)	石橋 伸子
取締役(社外)	鈴木 三男
取締役(社外)	保坂 收
取締役(社外)	松村 はるみ



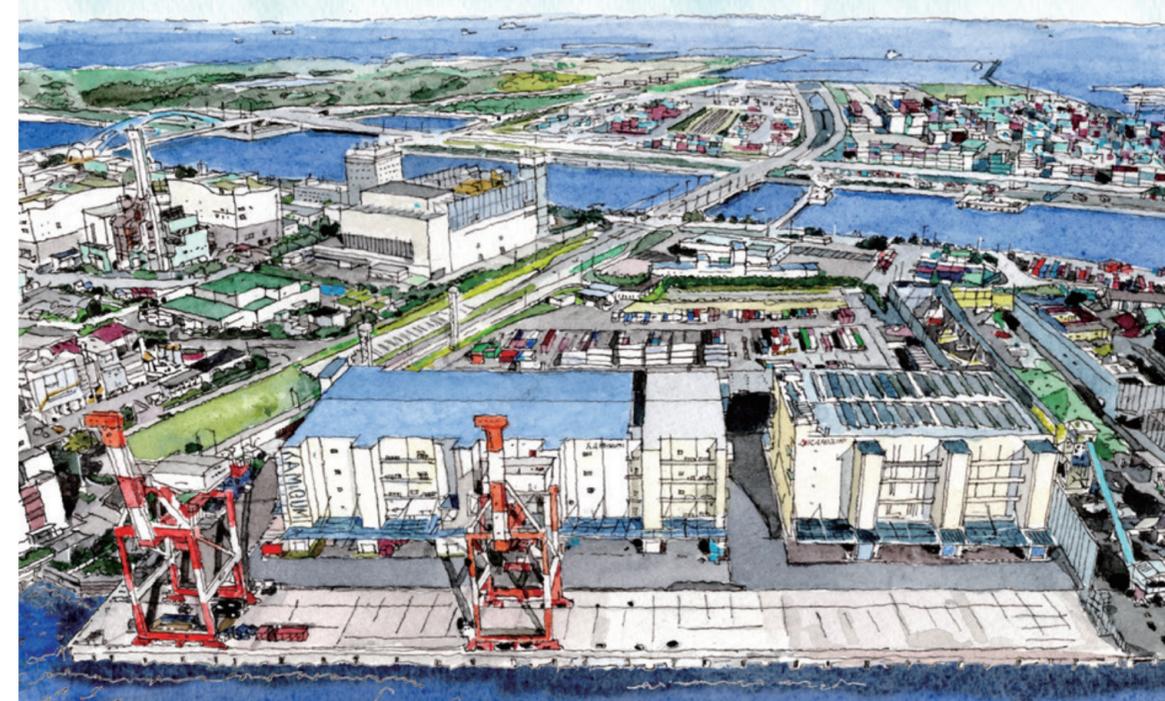
# KAMIGUMI REPORT

第84期 報告書

2022年4月1日  
2023年3月31日

株主の皆様へ／トップインタビュー  
中期経営計画の達成に向け、重点施策を強力に推進します。

セグメント別概況  
連結財務ハイライト  
連結財務諸表  
Topics  
Close-up  
特集 株主アンケート結果のご報告  
株式の状況／会社の概要



上組東京多目的物流センター2号棟(右側)





## 中期経営計画の達成に向け、重点施策を強力に推進します。

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。  
当社は中期経営計画の目標達成に向け、基幹事業の強化や新たな成長基盤の創出に向けた取組みを進めた結果、第84期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の業績は、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前期を上回り、利益面においては過去最高益を達成いたしました。

当期の概況と来期以降の主な取組みについてご説明いたします。

代表取締役社長 深井 義博

### Q 第84期(2023年3月期)の経営環境と業績について

A 当期の物流業界は、輸出入貨物の取扱いが弱含んでいる中、電力・燃料費が高騰するなど、厳しい経営環境が継続しております。

中期経営計画の3年目となる当期、当社グループは、新倉庫の建設により基幹事業を強化するとともに、新規事業としては環境に配慮したバイオマス発電所向け燃料のサイロ保管・輸送の取扱いを新たに開始するなど、中期経営計画の重点施策を着実に遂行してまいりました。

この結果、当期における営業収益は、港湾運送の伸長などにより、前期に比べて4.8%増収の2,741億39百万円となりました。利益面についても、営業利益は前期に比べて10.7%増益の315億80百万円、経常利益は前期に比べて13.6%増益の350億64百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べて18.0%増益の246億20百万円となりました。

### Q 来期以降に向けた取組みについて

A 当社グループを取り巻く状況は、原油をはじめとした資源価格の高騰によるコスト上昇が常態化していることに加え、慢性的な人材不足への対応を迫られるなど、経営環境は依然として多くの課題を抱え、長期的な変化を見据えた経営戦略が求められております。

このような環境の中、当社はより俯瞰的な経営戦略の立案と、強力な戦略の遂行を可能とすべく、2023年4月1日より執行役員制度の拡充と取締役会構成の最適化を柱とするコーポレートガバナンス体制の見直しを実施し、「経営と執行の分離」を加速させました。新たなコーポレートガバナンス体制のもと、引き続き中期経営計画の各重点施策を強力に推進し、業績目標の確実な達成に向けまい進してまいります。

株主の皆様におかれましては、これまで以上のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 2022年6月

#### 東京港に「上組東京多目的物流センター2号棟」竣工

首都圏における輸入果物や穀物・食品等の定温貨物の需要拡大を受け、安定的なサービスを提供するため、2022年6月、東京港中央防波堤内側埋立地に「上組東京多目的物流センター2号棟」を竣工しました。

同倉庫は屋上に自家消費型太陽光パネルを設置し、事業活動における環境負荷の低減を図っています。

迅速で効率的なオペレーションを可能とする貨物搬送機器の設置と、隣接する既存の「上組東京多目的物流センター」との一体運営によって高効率な作業体制の確立を図り、さらなる収益拡大に努めてまいります。

施設名称	上組東京多目的物流センター2号棟
所在地	東京都江東区海の森1丁目3-4
延床面積	24,828㎡
敷地面積	69,463㎡
構造、主要設備	鉄筋コンクリート造 5階建 垂直搬送機 6基 貨物用エレベーター 1基
太陽光発電容量	317kW
竣工日	2022年6月30日

▲上組東京多目的物流センター2号棟(左側)

### 2022年9月

#### AZ-COM丸和ホールディングス(株)と資本業務提携

当社は、国内3PL事業やラストワンマイル事業を展開する、AZ-COM丸和ホールディングス(株)(旧:丸和運輸機関)と資本業務提携しました。

本提携において、双方の事業ネットワーク・資産の相互活用による競争力の向上と、新たな物流モデルの提案を通じたサービス・提案力の強化を目指してまいります。また、人材交流や従業員教育、BCP・ESG・SDGs施策をはじめとする事業課題の解決に向けた共同研究など、非財務面での連携も検討しており、本提携を検討した双方の企業価値向上をより一層図ってまいります。



▲AZ-COM丸和ホールディングス(株)(本社)



### 2022年12月 物流のDX化に向けた取組み

当社では、オペレーションのシステム化・自動化による物流全体の効率化を推進しています。上組ロジスティックセンター(兵庫県神戸市)では、昨年12月より仕分け作業に無人搬送車(AGV)を導入したほか、上組尼崎物流センター(兵庫県尼崎市)では、作業進捗状況モニターシステムを用いた業務管理や実績データの分析を行い、自動ソーター(仕分けライン設備)と一体的に運用することで業務の効率化や作業精度の向上を図っています。

これからも当社の現場力とデジタルの融合により、物流の効率化・人員配置の最適化を推し進め、サステナブルな企業価値創造に努めてまいります。



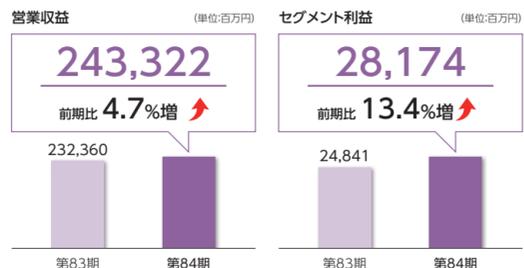
▲AGVによる仕分け作業 ▲作業進捗状況モニターシステムを使用した業務管理 ▲自動ソーターによる仕分け作業

## セグメント別概況

## Segment Review

### 物流事業

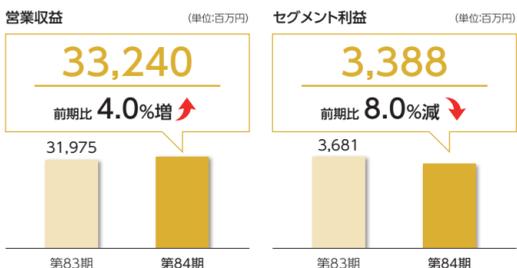
- 港湾運送において、輸出入作業および自動車関連貨物の取扱量、新倉庫の稼働開始に伴う保管貨物の取扱量が増加
- 工場荷役請負において、構内での運搬作業が増加



※上記の営業収益およびセグメント利益の数値は、セグメント間の取引消去の数値を記載しています。

### その他事業

- 重量貨物の運搬据付作業が減少
- 新車整備の取扱いが増加
- 燃料および鋼材の物品販売が増加



## Close-up ①

## DXで、世界で、「勝てる上組」を創る ～挑戦と変革～

昨今、急速にデジタル技術が進化し、国際競争も一段とスピードを増していく中、デジタル技術の活用を基軸とした経営改革は、社会の要請に応え、よりよい世界に貢献し、企業価値を向上させていくためにも喫緊の課題です。このような急速な変化に迅速かつ柔軟に対応すべく中期経営計画を見直し、新たに「DXによる事業の強化」を重点戦略の1つとして位置付けました。

事業インフラの強化と顧客満足度の向上、さらにはESG経営でグローバル企業としての価値を高めていくことを目指し、2023年4月、「DX推進室」を新設しました。全社的かつ機能横断のチームで、持続的なDXを実現してまいります。まずはコンテナターミナルや飼料・穀物事業など、多くのお客様が関わる事業のDXプロジェクトから、大胆かつ迅速に着手してまいります。

今後の取組状況につきましては、当社ウェブサイトでも随時公表します。



▲DXによって国際競争力を強化していく当社単独運営のコンテナターミナル

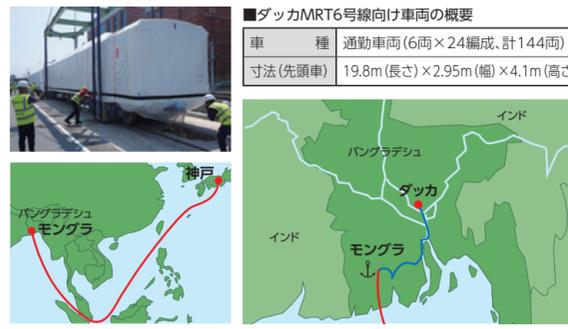
## Close-up ②

## バングラデシュ向け都市高速鉄道用の完成車両を一貫輸送

当社は、バングラデシュの都市高速鉄道であるダッカメトロ6号線の車両輸送を受注し、2023年4月1日、ダッカ市北部にあるUTTARA車両基地へ、全144両を納入しました。

本プロジェクトでは、川崎重工業(株)播磨工場から同車両基地まで海上・河川・内陸の輸送手段を組み合わせ、国際複合一貫輸送をトータルでサポートしました。

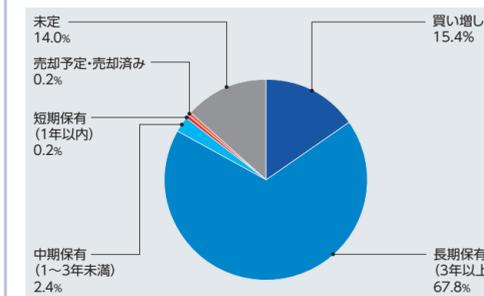
ダッカメトロ6号線はバングラデシュで初めて建設される都市高速鉄道であり、日本政府による同国のインフラ整備支援事業の一つです。当社はこれからも国際社会のニーズに応えるため、世界各地のインフラ整備事業に積極的に取り組んでまいります。



▲輸送ルートイメージ ▲海上輸送 ▲河川輸送

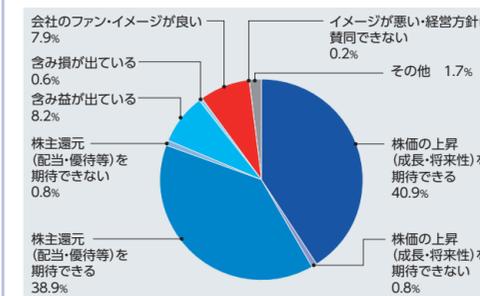
第84期中間報告書のご送付とあわせて実施いたしました株主の皆様へのアンケートでは、471名の株主様よりご回答をいただきました。ご協力いただき誠にありがとうございました。紙面の都合上、一部ではございますが、アンケート結果をご報告いたします。頂戴した株主様の貴重なご意見は、今後の経営やIR・SR活動の参考にさせていただきます。

### 当社株式の今後の保有方針をお聞かせください。



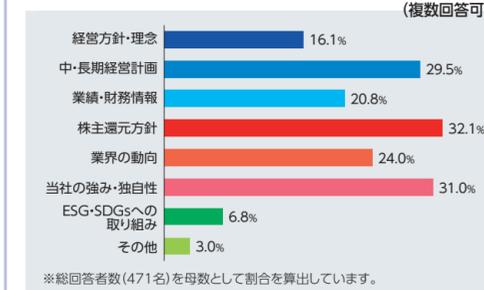
「長期保有(3年以上)」を選択された方が67.8%と、もっとも多い結果となりました。

### 保有方針を選択された理由をお聞かせください。



「株価の上昇を期待できる」を選択された方が40.9%、「株主還元を期待できる」を選択された方が38.9%となりました。

### 当社に関して、もっと知りたい情報をお聞かせください。



総回答者数に占める割合として、「株主還元方針」32.1%、「当社の強み・独自性」31.0%、「中・長期経営計画」29.5%となりました。

### 株主様からの声

- 「毎期、増配になっています。御社の株主還元姿勢に敬意と感謝を致します。」
- 「上組レポートが分かりやすく、デザイン性高い。」
- 「関西を代表する物流企業として業界をリードして頂くことを期待します。」
- 「中計を超過する業績達成を期待します。特にDXへの取組みを期待します。デジタル化できるところは全てやる、くらしい意気込みをもっていただきたい。」
- 「バイオマス燃料の輸送事業の安定と拡大に期待しています。」